

# 独立型社会福祉士によるコーディネート実践の構造と関連要因

The Structure and Factors of Coordination Practice in Independent Certified Social Workers

小 川 幸 裕

OGAWA YUKIHIRO

- I. 研究の背景と目的
- II. 調査の概要
  - 1. 調査対象および調査方法
  - 2. 調査内容
  - 3. 分析方法
- III. 倫理的配慮
- IV. 結果
  - 1. 分析対象者の属性
  - 2. 「独立型社会福祉士によるコーディネート実践」の回答分布
  - 3. 探索的因子分析の結果
  - 4. 重回帰分析の結果
- V. 考察
  - 1. 独立型社会福祉士によるコーディネート実践の構造（探索的因子分析）
  - 2. 独立型社会福祉士によるコーディネート実践における各因子を規定する要因との関連（重回帰分析）
- VI. 結論
- VII. 本研究の限界と今後の課題

## I. 研究の背景と目的

2019 年 12 月に厚生労働省より地域共生社会推進検討会の最終とりまとめが公表され、地域共生社会の包括的な支援体制の構築に向け、「断らない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の 3 つの支援を一体的に実施してゆく方向性が示された（厚生労働省 2019）。これは、これまで主に各法や制度に基づく事業の範囲で展開することを想定してきたソーシャルワーク実践を、地域生活課題という人々の暮らしのニーズに対し対象を限定せず制度横断的に展開できる新たな制度的枠組みの提案といえる（河野 2021）。これら

の流れをうけ、近年の地域包括ケアシステムにおける生活支援、総合事業、生活支援体制整備事業などは、従来の保険給付に対して、自治体の裁量が大きくなり、ソーシャルワーカーには、公私の多様な主体間のコーディネート役として、資源開発や地域づくりを推進する役割が期待されている（加山 2021）。

これまで、コーディネート機能を担ってきた人材は、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー、地域によっては、集落支援員や地域おこし協力隊など、社会福祉分野にとどまらない。地域づくりは多様な担い手が存在する一方で、共通の基盤は提示されておらず、人員配置も市町村ごとに異なっている。

コーディネート機能は主要なソーシャルワーク機能の一部であり（北川 2007）、地域共生社会の実現に向けソーシャルワーク機能を発揮できる人材として社会福祉士の活用が検討されてきた。2020 年の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」においても、市町村が重層的支援体制整備事業を実施するにあたり「社会福祉士や精神保健福祉士が活用されるよう努めること」が明記され、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の活用が示された（厚生労働省 2020 ;日本ソーシャルワーカー連盟・日本ソーシャルワーク教育学校連盟 2020）。

地域共生社会に求められるソーシャルワーク機能については、厚生労働省（2017）が、包括的な相談支援体制の構築および住民主体の地域課題解決体制の整備に関する機能として 23 の機能を示している。これら 23 機能の提示をうけ、日本社会福祉士会（2018）は、20 名の社会福祉士によるソーシャルワーク実践の事例分析の分析から、包括的な相談支援体制の構築に関する機能では専門

職との協働、住民主体の地域課題解決体制の構築に関する機能では地域住民との協働が確認され、協働の仕組み構築も期待される役割として示された。

高良（2018）は、地域共生社会の実現に向けソーシャルワーカーには、個別課題解決と地域課題解決を循環的に取り組むことで、共生文化が育まれ、地域生活課題の発生を予防する地域社会構造の変革につながると述べている。そして、これらの実践の循環的な展開には、ソーシャルワーカーが専門職や行政、地域住民とのコーディネートの「要」となるよう地域アセスメントとネットワーク構築に注力する必要について言及している。

また、鶴浦（2020）は、地域共生社会の実現において、ソーシャルワーカーが権利擁護を果たす役割を提示し、社会構造の問題により地域生活課題を抱える人の存在や権利をあらためて地域が認識する必要性を指摘している。中島（2019）も、既存のサービスや資源にニーズを当てはめていくサービス優先アプローチではなく、既存のサービスや資源で対応できないニーズに対して新たなサービスや資源の発見・創造・開発を行うニーズ優先アプローチが重要と述べている。

地域共生社会の実現においてソーシャルワーカーに求められるコーディネートは既存の社会資源の接続に限定されず、「支え手」と「受け手」の双方が、地域の全体像について共通理解を図り相互に支えあう関係を構築することが期待される（藤井・二本 2018）。

空閑（2018）は、このような専門職だけでなく、住民や行政が共通理解を図る“場”について、地域共生社会の構築の関係から、「個人が支えられる居場所」「中間支援組織としての居場所」「地域づくりやまちづくりとしての居場所」の3つに整理し、居場所が活動拠点や発信拠点となり、地域の多様な人びとや団体、組織の「つなぎ目」や「結び目」としての役割を果たすと述べている。

Schneider et al（2001）は、ソーシャルワーク機能の中核となるアドボカシーでも“場”の重要性を指摘し、フォーラム（公開討論会や集会）を強調している。Schneider et al（2001）は、アドボカシーを「フォーラム（公開討論会や集会）のテーマとして、不公平で無反応な体制における

意思決定に体系的な影響を与えようとする試み」と定義し、当事者や支援関係者によるフォーラムの創出や開催をとおして、本人自らが声を発信し、または代弁によって地域社会に変化を促す重要性について言及している。アドボカシーを基本とするコーディネートの実践は、単なる“場”の接続や創出ではなく、本人が社会に参画する機会創出として行われることが重要となる（岩間 2001）。

これらの先行研究をみると、地域共生社会の実現におけるソーシャルワーカーに期待されるコーディネートに関する主要な活動として、地域アセスメントにもとづくネットワーク構築（高良 2018）、地域生活課題を抱える人や権利を関係者へ発信（鶴浦 2020）、新たなサービスや資源の発見や開発（中島 2019）、専門職・住民・行政の関係形成と地域全体像の共通理解を図るつなぎ目としての場の創出（藤井・二本 2018；空閑 2018）、本人の主体的参加を支えるアドボカシー（Schneider et al 2001；岩間 2001）が位置づけられている。ソーシャルワーカーには、「受け手」が主体的に参加できるよう本人を中心とするアドボカシーを基本として、コーディネート実践の支援環境の整備にむけ支援関係者やその組織や場のエンパワメントが期待される。

このようなコーディネートは、ソーシャルワーカーのなかでも、特に社会福祉協議会や地域包括支援センターなど地域相談機関に所属するフィールド・ソーシャルワーカーに期待されてきた実践といえる。しかし、日本社会福祉士養成校協会（2017）による「地域における包括的な相談支援体制を担う社会福祉士養成のあり方及び人材活用のあり方に関する調査研究事業」における地域包括支援センターをはじめ社会福祉協議会で相談業務を担当する職員への調査では、地域への取り組みが十分に担えていない現状が報告されている<sup>1)</sup>。その中で、独立型社会福祉士は、個人および地域の働きかけに関する力量が高い水準にあることが確認されている。

独立型社会福祉士は、「地域を基盤にソーシャルワークを展開するもの」と定義される<sup>2)</sup>（日本社会福祉士会 2016）。高い活動の自由度を背景に、即応性・柔軟性・継続性・創造性などの強みを発

揮し、地域特性や地域課題に応じたアウトリーチ、継続的・包括的支援、資源開発等への取り組みが報告されている(太田ほか 2010;高良 2014)。特に、地域の多様な社会資源の協働によるつながりの活性化を促す人材として成果をあげている(小川 2008;五百木 2015)。しかし、独立型社会福祉士は、高い自由度を有する一方で、個人対応の限界、社会的認知の低さ、リスクマネジメントの未整備などの課題を抱えており、特に経済的基盤の脆弱さによってソーシャルワーク機能の発揮が制限される可能性が指摘されている(水島 2007;御前 2014;田村 2016)。

そのため、経営基盤の安定と対価につながりにくいソーシャルワーク実践のバランスをどのように図るかは独立型社会福祉士にとって大きな課題となっている。コーディネート実践も、多様な支援関係者との調整に時間を要するが、活動報酬にはつながりにくい活動の一つであり、経済的基盤が脆弱な独立型社会福祉士の場合には、コーディネートの必要性を認識しても取り組みが制限されることが考えられる。しかし、独立型社会福祉士によるコーディネートが有効に機能する経済的基盤の安定度や地域特性などの環境条件は十分に検証されていない。

諏訪(2018)は、相談機関の業務は制度や法令、所属機関や市町村の理解と方針に強く縛られることから、社会福祉士が包括的な支援体制においてソーシャルワーク機能を発揮するうえで制約が少ない職域を増やす必要性を指摘している。包括的な相談支援体制において独立型社会福祉士がコーディネート人材として活用されるためには、独立型社会福祉士によるコーディネートが有効に機能する環境条件を明らかにする必要がある。

以上から、本研究では、独立型社会福祉士によるコーディネート実践の構造およびその関連要因の関連性について明らかにすることを目的とした。

本研究の意義として、独立型社会福祉士によるコーディネート活動の構造を明らかにすることによって、独立型社会福祉士におけるコーディネート活動の展開方法を検討する際の資料とすることができる。また、独立型社会福祉士のコーディネート実践に影響を与える関連要因を明らかにするこ

とで、独立型社会福祉士に関する研修プログラムを作成する際の資料とすることが期待できる。よって、独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践の質を高める一助になると考える。

## Ⅱ. 調査の概要

### 1. 調査対象および調査方法

調査対象は、公益社団法人日本社会福祉士会の会員名簿所属先種別コード別が独立型社会福祉士に該当する社会福祉士 1,247 名とした。調査方法は、無記名自記式の郵送調査を実施した。有効回収率は 39.9% (N=490) であった。調査期間は、2019 年 5 月 7 日から 6 月 20 日である。

### 2. 調査内容

調査内容に関しては以下のとおりである。

個人属性は、「年齢」、「社会福祉士としての経験年数(以下「経験年数」)」、「独立型社会福祉士としての経験年数(以下「独立型経験年数」)」、「社会福祉士資格の取得年(以下「資格取得年」)」、「年収」、「活動地域の人口規模(以下「人口規模」)」、「事業形態」、「独立型社会福祉士の名簿登録(以下「名簿登録」)」、「認定社会福祉士の有無(以下「認定社会福祉士」)」を設定した。

次に、独立型社会福祉士によるコーディネート活動を、先行研究(岩間 2001;北川 2007;湯浅 2014;日本社会福祉士会 2018;高良 2018;鶴浦 2020)等を参考に、「多岐にわたる分野の公私の社会資源の業務や役割を把握し、支援が必要な人や解決すべき地域課題に対して、適切な社会資源であるかをアセスメントし、エンパワメントとアドボカシーを基本として、地域住民、行政、専門職それぞれの働きが遂行できるよう支援環境を整え、協力を得るための交渉を行い、支援が必要な人やニーズと社会資源との仲介や調整をおこなうこと」と操作的に定義した。

この操作的定義を踏まえ、独立型社会福祉士によるコーディネート実践の質問項目を、コーディネートの実践基盤となる「アドボカシー活動」、コーディネートの体制づくりとして「住民支援活動」「行政支援活動」「専門職支援活動」の 4 領域を設定した。

「アドボカシー活動」は岩間（2001）、Schneider and Lester（2001）、小西（2007）、Wilks（2012）を参考に、環境アセスメントと関係形成をふまえた本人意思の代弁を用いた社会資源と場の創出および環境改善に取り組む一連のプロセスの観点から、「a1. 地域を理解するために情報を収集する」「a2. 地域アセスメントを行い地域課題を抽出する」「a3. ニーズをキャッチするために地域で支援が必要な人を発見する」「a4. 把握した地域課題を地域や関係機関に発信する」「a5. 生活課題を抱えている人の声を地域や関係機関に代弁する」「a6. 業種を横断した多様な社会資源と関係を形成する」「a7. 地域住民・専門職・行政担当者が地域課題を共有できる場をつくる」「a8. 生活課題を抱える人を関係機関や制度につなげる」「a9. 当事者や自助グループの立ち上げを支援する」「a10. 地域に必要な社会資源を開発する」「a11. 新たな社会資源の開発や施策・計画の改善に向けた提案を行う」「a12. 包括的な相談支援体制を担う人材を育成する」「a13. 自らの活動の評価を行う」の13項目を設定した。

次に、「住民支援活動」「行政支援活動」「専門職支援活動」の3領域の項目については、厚生労働省（2017）が地域共生社会の実現に資するソーシャルワーク機能の発揮に関する体制づくりとして示した「包括的な相談支援体制の構築」および「住民主体の地域課題解決体制」<sup>3)</sup>で提示されたソーシャルワーク機能と河野（2019）、藤井（2018）、武川（2020）を参考に、地域課題の認識の支援、地域課題の協議の場の支援、資源開発の支援に関する項目を設定した。

「住民支援活動」は「a14. 地域住民と信頼関係を形成する」「a15. 地域に関する情報を地域住民が把握できるよう支援する」「a16. 地域住民が地域特性などを分析できるよう支援する」「a17. 地域住民が問題意識を発信できるよう支援する」「a18. 地域住民が地域課題を協議する場所をつくれるよう支援する」「a19. 地域住民が資源開発や計画改善に向けた提案を行えるよう支援する」「a20. 地域住民が地域で取り組んでいる活動を住民が評価できるよう支援する」「a21. 地域住民のグループの立ち上げを支援する」の8項目を設定した。

「行政支援活動」は、「a22. 行政担当者と信頼関係を形成する」「a23. 行政担当者が地域課題を認識できるよう支援する」「a24. 行政が地域課題を地域住民と協議できるよう行政担当者を支援する」「a25. 行政が地域課題の解決に必要な社会資源を開発できるよう支援する」の4項目を設定した。

「専門職支援活動」は、「a26. 関係機関の専門職と信頼関係を形成する」「a27. 専門職のグループの立ち上げを支援する」「a28. 専門職が地域課題を認識できるよう支援する」「a29. 専門職が地域課題を協議できる場をつくれるよう支援する」「a30. 専門職が資源開発や計画改善に向けた提案ができるよう支援する」の5項目を設定した（以下、「a1」「a2」と表示）。

また、これらの回答については、4件法で「取り組んできていない（1点）」「あまり取り組んできていない（2点）」「まあ取り組んできた（3点）」「取り組んできた（4点）」とし、コーディネート活動度が高いほど高得点になるよう設定した。

これらの仮項目をもとにコーディネート実践に取り組む独立型社会福祉士2人と協議を重ね、計30項目の質問項目を設定した。なお、2人と協議を重ね設定した30項目については、社会福祉領域の研究者によってエキスパートレビューを受け、必要に応じて加筆・修正を行った結果、少なくとも表面的妥当性を有するものと判断された。

### 3. 分析方法

分析方法は、独立型社会福祉士のコーディネート実践を構成する因子を検討するため探索的因子分析を行った。因子間の相関が想定されるためプロマックス回転を伴う一般化最小二乗法を用いて実施した。

因子の抽出には固有値は1以上を採用した。なお、因子分析の結果、どの因子に対しても因子負荷量が0.40に満たなかった項目を除外し、繰り返し因子分析を行った。抽出された各因子の内的整合性を確認するためにCronbach's  $\alpha$  係数（以下、 $\alpha$  係数）を検証した。また、独立型社会福祉士によるコーディネート実践の現状を把握するため、抽出された各因子の平均得点と因子間の相関を算出した。

次に、先行研究（菱沼2012；朝野ほか2013；

広瀬ほか 2018) によって、社会福祉専門職の属性が実践に影響することが指摘されていることから、個人属性を独立変数に設定し、抽出された各因子の得点を従属変数とする重回帰分析を行った。

「年齢」は、年齢を重ねることで個人的なライフイベントを経験し本人や本人をとりまく環境の理解、本人や支援関係者との関係形成やネットワーク形成に必要な知見につながっていると考えられる(小川 2015)。地域住民や行政との関係形成には、時間がかかることも予想されることから、継続的な関係形成によって“顔の見える”ネットワークが形成され则认为られる。

「社士経験」は、社会福祉士としてソーシャルワーク実践の経験を積み重ねることでコーディネートに関する実践力が高められていると考えられる。社会福祉士は、「社会福祉士及び介護福祉士法」および日本社会福祉士会の倫理綱領と行動規範において連携を責務として位置づけられており、「『連携』を主たる業務の一つとして実践」(吉池・栄 2009:110) していることから、社会福祉士としての経験年数がコーディネート実践に影響を与え则认为られる。

「独立型経験」は、組織や機関から独立開業し、地域の中で、いち社会福祉士として活動することを通して多様な人や社会資源とのつながりを形成する機会が増え则认为られる。また、地域の特性や課題に応じた活動は、特定の分野や対象に限定しない幅広いネットワーク形成に取り組む機会も増加すると考えられる。独立開業以前の支援関係者に加え、幅広い住民、専門職、行政担当者との関係形成やネットワーク形成を図る経験は、コーディネート実践に影響を与えていると考慮られる。

「資格取得年」は、2007 年に「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」による社会福祉士の定義規定に「その他の関係者との連絡及び調整」が追加されたこと等をうけ、2008 年から福祉系各大学でもカリキュラムが変更された。アドボカシーに関しては「権利擁護と成年後見制度」の科目が新たに追加された。また、相談援助技術・地域支援に関する科目や相談援助演習・実習指導の時間数が拡大されたことでコーディネー

トについて学ぶ機会が増加したと考慮られる。これら新カリキュラムに対応した社会福祉士国家試験が 2010 年 1 月から開始されたことから、2010 年以前と 2011 年以降の社会福祉士資格の取得ではコーディネートおよびアドボカシーに関する実践力に影響があると考慮した。

「年収」は、独立型社会福祉士の活動課題として経済的な脆弱性が、先行研究でも指摘されており(高良 2010; 伊藤 2015; 小榮住 2018)、対価につながりにくいコーディネート実践を持続的に取り組むうえで、経営の安定性が影響を与えていると考慮られる。

「事業形態」は、独立型社会福祉士は、個人事務所のほかに NPO 法人や株式会社などの法人での活動もみられる。個人事務所は、法人に比べ活動の自由度が高い一方で個人対応や対価確保の限界が指摘される(小川 2016a)。法人は介護保険などの制度サービスの提供が可能となることや補助金が獲得しやすいなど経済的安定性は高まるが、経営とソーシャルワーク実践のバランスが課題として指摘されている(小川 2016b)<sup>4)</sup>。事業形態によって強みや課題が異なり、コーディネート実践にも影響を与え则认为られる。

「人口規模」は、地域特性によって独立型社会福祉士が発揮できる強みも異なると考慮される(小川 2013)。都市部の地域では地域活動を担う住民が一定量いることや社会資源も豊富であるが、過疎地など地方では活動を担う余裕のある人や社会資源が少ないことが、1980 年代の「住民参加型」在宅福祉サービス展開過程における議論で指摘されてきた(河合 2018)。独立型社会福祉士の活動地域の人口規模によって、コーディネート実践が影響を受けることが考慮される。

「名簿登録」は、社会福祉士が、独立型社会福祉士としてソーシャルワーク実践を行う場合の質の担保および信頼性の向上を目的に日本社会福祉士会によって構築された制度である。名簿への登録には、独立型社会福祉士に関する研修の修了や認定社会福祉士の取得<sup>5)</sup>や社会福祉士賠償責任保険等への加入など質担保に関する要件を満たす必要があり、登録後も更新の要件として研修受講が義務付けられている。名簿登録が独立型社会福祉士の実践に影響を与えていることが考慮される

(小川 2017)。

「認定の有無」は認定社会福祉士を取得していることで、ソーシャルワーク理論のほか権利擁護に関わる法律系科目の単位を取得し、くわえて定期的なスーパービジョンを受けていることからコーディネート実践に取り組むうえで必要な知識や技術を保持していると考えられる<sup>6)</sup>。

統計解析について、個人特性の集計および探索的因子分析は SPSS29.0 を用いた。なお因子分析においては、個人特性 9 項目およびコーディネート活動 30 項目において 1 項目でも無回答があった 63 票をリストごと除外し、417 票（調査対象者の 33.4%、回答者の 85.1%）のデータを用いて分析を行った。

### Ⅲ. 倫理的配慮

倫理的配慮については、調査の実施にあたり、弘前学院大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 18-05）。日本社会福祉士会への依頼文において、調査の趣旨と内容の説明、回答内容は ID 番号で作成したデータベースを使用し個人や事業所が特定されない匿名性、プライバシーの厳守、研究目的以外で使用しないこと等を明記した文書を添付し調査協力について依頼した。

## Ⅳ. 結果

### 1. 分析対象者の属性

分析対象者の属性を表 1 のとおりである。

### 2. 「独立型社会福祉士によるコーディネート実践」に関する項目の回答分布

「独立型社会福祉士によるコーディネート実践」に関する回答分布は表 2 のとおりである。

### 3. 探索的因子分析の結果

因子分析の結果、4 項目が除外され、26 項目で構成される 4 因子が抽出された（表 3）。各因子に高い負荷量を示した質問項目の特徴から、

第 1 因子は、「a19」「a16」「a17」「a18」「a20」「a15」「a21」「a9」の 8 項目が高い負荷量を示した。地域住民の組織化に関する内容が含まれているこ

表 1 分析対象者の基本属性

項目	内訳	度数	%
年齢	20歳代	1	0.2
	30歳代	25	6.0
	40歳代	88	21.1
	50歳代	109	26.1
	60歳代	136	32.6
	70歳以上	58	13.9
社会福祉士としての経験年数 (中央値13.0)	5年未満	38	9.1
	5年～10年未満	89	21.3
	10年～15年未満	109	26.1
	15年～20年未満	109	26.1
	20年以上	72	17.3
独立型社会福祉士としての経験年数 (中央値7.0)	3年未満	54	12.9
	3～6年未満	77	18.5
	6～10年未満	148	35.5
	10年以上	138	33.1
資格取得年	2010年以前	343	82.3
	2011年以降	74	17.7
年収	100万円未満	35	8.4
	100万円～200万円未満	39	9.4
	200万円～400万円未満	132	31.7
	400万円～600万円未満	95	22.8
	600万円～800万円未満	51	12.2
	800万円以上	65	15.6
事業形態	個人事務所	278	66.7
	法人	139	33.3
活動地域の人口規模	1万人未満	10	2.4
	1万人～10万人未満	108	25.9
	10万人～50万人未満	166	39.8
	50万人～100万人未満	69	16.5
	100万人以上	64	15.3
独立型社会福祉士 の名簿登録	登録している	232	59.3
	登録していない	159	40.7
認定社会福祉士	取得している	94	24.2
	取得していない	294	75.6

とから「住民支援活動」と命名した。

第 2 因子は、「a5」「a1」「a26」「a8」「a6」「a4」「a22」「a3」「a2」「a10」「a11」の 11 項目が高い負荷量を示した。アドボカシーの一連の実践に関する内容が含まれていることから「アドボカシー活動」と命名した。

第 3 因子は、「a29」「a30」「a28」「a27」の 4 項目が高い負荷量を示した。専門職の組織化、連携に関する内容が含まれていることから「専門職支援活動」と命名した。

第 4 因子は、「a24」「a25」「a23」の 3 項目が高い負荷量を示した。行政担当者の組織化や支援に関する内容が含まれていることから「行政支援活動」と命名した。

$\alpha$  係数は、第 1 因子から第 4 因子の順に .948、.886、.909、.908 であり、内的一貫性をもつことが確認された。平均値は、第 1 因子から第 4 因子の順に 1.72、2.61、2.05、2.00 であった（表 4）。

各因子の相関係数は4因子すべての間で正の相関が示された(.531～.643)。独立型社会福祉士は、各因子に示された取り組みを相互に関連させながらコーディネート実践に取り組んでいる傾向がみられた。

#### 4. 重回帰分析の結果

独立型社会福祉士の基本属性を独立変数に設定し、抽出された各因子の得点を従属変数とする重回帰分析を行った結果を表5に示した。分析の結果、VIF値が2を超える変数はなく多重共線性は疑われなかった。

また、Durbin-Watson比は、第1因子から第4因子の順に2.045、2.037、2.009、2.059であり、実測値に対して予測値が $\pm 3SD$ を超えるような外れ値も存在しなかった。

決定係数(調整済み $R^2$ )の値が第2因子以外で0.1を下回っており、分散分析の結果はすべての因子において0.5%水準で有意差が確認されたが非常に低い説明率であった。

要因別に整理すると、「年齢」は「アドボカシー

活動( $\beta = -.186, p < .001$ )」との関連が示され、年齢が若いほうが「アドボカシー活動」の活動度が高かった。

「独立型経験年数」は、「アドボカシー活動( $\beta = .124, p < .05$ )」との関連が示され、独立型社会福祉士としての経験年数が多いほうが「アドボカシー活動」の活動度が高かった。

「事業形態」は、「アドボカシー活動( $\beta = .116, p < .05$ )」との関連が示され、個人事務所より法人のほうが活動度が高かった。

「年収」は、「アドボカシー活動( $\beta = .159, p < .01$ )」「専門職支援活動( $\beta = .242, p < .001$ )」「行政支援活動( $\beta = .163, p < .01$ )」の3因子で関連が示され、年収が高いほうが各因子の活動度が高かった。

「人口規模」は、「住民支援活動( $\beta = -.120, p < .05$ )」「アドボカシー活動( $\beta = -.098, p < .05$ )」「行政支援活動( $\beta = -.101, p < .05$ )」との関連が示され、人口規模が小さいほうが各因子の活動度が高かった。

「名簿登録」は、「住民支援活動( $\beta = .154, p < .$

表2 独立型社会福祉士によるコーディネート実践に関する項目の回答分布 (n=417)

項目	度数 (%)			
	取組めて いる	まあ取組 めている	あまり取組 めていない	取組めて いない
「アドボカシー活動」に関する項目				
a1.地域を理解するために情報を収集する	92 (22.1)	241 (57.8)	71 (17)	13 (3.1)
a2.地域アセスメントを行い地域課題を抽出する	37 (8.9)	139 (33.3)	169 (40.5)	72 (17.3)
a3.ニーズをキャッチするために地域で支援が必要な人を発見する	46 (11.0)	142 (34.1)	181 (43.4)	48 (11.5)
a4.把握した地域課題を地域や関係機関に発信する	42 (10.1)	126 (30.2)	179 (42.9)	70 (16.8)
a5.生活課題を抱えている人の声を地域や関係機関に代弁する	49 (11.8)	183 (43.9)	138 (33.1)	47 (11.3)
a6.業種を横断した多様な社会資源と関係を形成する	69 (16.5)	200 (48.0)	109 (26.1)	39 (9.4)
a7.地域住民・専門職・行政担当者が地域課題を共有できる場をつくる	35 (8.4)	109 (26.1)	174 (41.7)	99 (23.7)
a8.生活課題を抱える人を関係機関や制度につなげる	86 (20.6)	204 (48.9)	94 (22.5)	33 (7.9)
a9.当事者や自助グループの立ち上げを支援する	21 (5.0)	64 (15.3)	134 (32.1)	198 (47.5)
a10.地域で必要な社会資源を開発する	32 (7.7)	80 (19.2)	166 (39.8)	139 (33.3)
a11.新たな社会資源の開発や施策・計画の改善に向けた提案を行う	34 (8.2)	91 (21.8)	187 (44.8)	105 (25.2)
a12.包括的な相談支援体制を担う人材を育成する	30 (7.2)	85 (20.4)	156 (37.4)	146 (35.0)
a13.自らの活動の評価を行う	29 (7.0)	136 (32.6)	178 (42.7)	74 (17.7)
「地域住民支援活動」に関する項目				
a14.地域住民と信頼関係を形成する	49 (11.8)	179 (42.9)	149 (35.7)	40 (9.6)
a15.地域に関する情報を地域住民が把握できるよう支援する	10 (2.4)	70 (16.8)	198 (47.5)	139 (33.3)
a16.地域住民が地域特性などを分析できるよう支援する	8 (1.9)	35 (8.4)	197 (47.2)	177 (42.4)
a17.地域住民が問題意識を発信できるよう支援する	9 (2.2)	50 (12.0)	182 (43.6)	176 (42.2)
a18.地域住民が地域課題を協議する場所をつくれるよう支援する	8 (1.9)	55 (13.2)	165 (39.6)	189 (45.3)
a19.地域住民が資源開発や計画改善に向けた提案を行えるよう支援する	5 (1.2)	50 (12.0)	171 (41.0)	191 (45.8)
a20.地域住民が地域で取り組んでいる活動を住民が評価できるよう支援する	5 (1.2)	31 (7.4)	171 (41.0)	210 (50.4)
a21.地域住民のグループの立ち上げを支援する	12 (2.9)	50 (12.0)	154 (36.9)	201 (48.2)
「行政支援活動」に関する項目				
a22.行政担当者と信頼関係を形成する	123 (29.5)	229 (54.9)	52 (12.5)	13 (3.1)
a23.行政担当者が地域課題を認識できるよう支援する	25 (6.0)	125 (30.0)	155 (37.2)	112 (26.9)
a24.行政が地域課題を地域住民と協議できるよう行政担当者を支援する	17 (4.1)	101 (24.2)	142 (34.1)	157 (37.6)
a25.行政が地域課題の解決に必要な社会資源を開発できるよう支援する	14 (3.4)	86 (20.6)	157 (37.6)	160 (38.4)
「専門職支援活動」に関する項目				
a26.関係機関の専門職と信頼関係を形成する	150 (36.0)	229 (54.9)	30 (7.2)	8 (1.9)
a27.専門職のグループの立ち上げを支援する	27 (6.5)	99 (23.7)	145 (34.8)	146 (35.0)
a28.専門職が地域課題を認識できるよう支援する	21 (5.0)	131 (31.4)	155 (37.2)	110 (26.4)
a29.専門職が地域課題を協議できる場をつくれるよう支援する	20 (4.8)	107 (25.7)	161 (38.6)	129 (30.9)
a30.専門職が資源開発や計画改善に向けた提案ができるよう支援する	18 (4.3)	86 (20.6)	179 (42.9)	134 (32.1)



表3 独立型社会福祉士によるコーディネート活動

質問項目		因子1	因子2	因子3	因子4
<b>〈第1因子 住民支援活動〉<math>\alpha = .948</math> 8項目</b>					
a19.地域住民が資源開発や計画改善に向けた提案を行えるよう支援する		<b>.960</b>	-.069	-.057	.072
a16.地域住民が地域特性などを分析できるよう支援する		<b>.957</b>	-0.01	-.090	.012
a17.地域住民が問題意識を発信できるよう支援する		<b>.952</b>	.032	-.015	-.078
a18.地域住民が地域課題を協議する場所をつくれるよう支援する		<b>.907</b>	-.071	.006	.058
a20.地域住民が地域で取り組んでいる活動を住民が評価できるよう支援する		<b>.870</b>	-.126	.028	.082
a15.地域に関する情報を地域住民が把握できるよう支援する		<b>.734</b>	.059	.094	-.054
a21.地域住民のグループの立ち上げを支援する		<b>.725</b>	.002	.057	.061
a9.当事者や自助グループの立ち上げを支援する		<b>.563</b>	.111	.092	-.040
<b>〈第2因子 アドボカシー活動〉<math>\alpha = .886</math> 11項目</b>					
a5.生活課題を抱えている人の声を地域や関係機関に代弁する		.099	<b>.731</b>	-.017	-.079
a1.地域を理解するために情報を収集する		.045	<b>.693</b>	-.209	.047
a26.関係機関の専門職と信頼関係を形成する		-.269	<b>.662</b>	.001	.120
a8.生活課題を抱える人を関係機関や制度につなげる		.011	<b>.637</b>	.173	-.197
a6.業種を横断した多様な社会資源と関係を形成する		-.056	<b>.628</b>	.159	-.048
a4.把握した地域課題を地域や関係機関に発信する		.158	<b>.617</b>	.046	-.028
a22.行政担当者と信頼関係を形成する		-.307	<b>.590</b>	-.041	.346
a3.ニーズをキャッチするために地域で支援が必要な人を発見する		.196	<b>.547</b>	.014	-.053
a2.地域アセスメントを行い地域課題を抽出する		.188	<b>.546</b>	-.108	.118
a10.地域に必要な社会資源を開発する		.360	<b>.459</b>	.037	-.024
a11.新たな社会資源の開発や施策・計画の改善に向けた提案を行う		.166	<b>.407</b>	.066	.273
<b>〈第3因子 専門職支援活動〉<math>\alpha = .909</math> 4項目</b>					
a29.専門職が地域課題を協議できる場をつくれるよう支援する		-.011	-.062	<b>.991</b>	.003
a30.専門職が資源開発や計画改善に向けた提案ができるよう支援する		.036	-.047	<b>.907</b>	.040
a28.専門職が地域課題を認識できるよう支援する		-.026	.070	<b>.831</b>	.081
a27.専門職のグループの立ち上げを支援する		.259	.033	<b>.454</b>	.015
<b>〈第4因子 行政支援活動〉<math>\alpha = .908</math> 3項目</b>					
a24.行政が地域課題を地域住民と協議できるよう行政担当者を支援する		.133	-.120	.034	<b>.877</b>
a25.行政が地域課題の解決に必要な社会資源を開発できるよう支援する		.150	-.009	.031	<b>.776</b>
a23.行政担当者が地域課題を認識できるよう支援する		-.043	.115	.111	<b>.744</b>
因子1		—	.531	.593	.587
因子2		—	—	.570	.595
因子3		—	—	—	.643
因子4		—	—	—	—
除外項目	a7.地域住民・専門職・行政担当者が地域課題を共有できる場をつくる				
	a12.包括的な相談支援体制を担う人材を育成する				
	a13.自らの活動の評価を行う				
	a14.地域住民と信頼関係を形成する				

表4 抽出因子の因子別素得点合計の単純集計

	項目数	平均値	中央値	標準偏差
第1因子 住民支援活動	8	1.72	1.75	.651
第2因子 アドボカシー活動	11	2.61	2.55	.563
第3因子 専門職支援活動	4	2.05	2.00	.776
第4因子 行政支援活動	3	2.00	2.00	.801

表5 独立型社会福祉士のコーディネート実践における各因子を規定する要因との関連

n = 417

要因	1.住民支援活動			2.アドボカシー活動			3.専門職支援活動			4.行政支援活動		
	$\beta$	t	VIF	$\beta$	t	VIF	$\beta$	t	VIF	$\beta$	t	VIF
(定数)		7.75			15.414			6.452			6.155	
年齢	.042	.765	1.303	-.186	-3.54***	1.303	-.032	-.589	1.303	.020	.369	1.303
社士経験年数	-.081	-1.259	1.781	-.007	-.112	1.781	.050	.801	1.781	.021	.320	1.781
独立型経験年数	.023	.398	1.481	.124	2.212*	1.481	-.030	-.521	1.481	.029	.492	1.481
資格取得年	-.005	-.080	1.636	.017	.291	1.636	.038	.627	1.636	.042	.670	1.636
事業形態	.028	.561	1.074	.116	2.428*	1.074	-.018	-.371	1.074	-.010	-.190	1.074
年収	.093	1.712	1.258	.159	3.079**	1.258	.242	4.601***	1.258	.163	2.994**	1.258
人口規模	-.120	-2.399*	1.067	-.098	-2.070*	1.067	-.063	-1.297	1.067	-.101	-2.019*	1.067
名簿登録	.154	2.741**	1.351	.140	2.62**	1.351	.130	2.374*	1.351	.098	1.731	1.351
認定社士	.017	.313	1.249	.053	1.028	1.249	.077	1.467	1.249	-.013	-.246	1.249
F値		2.219			7.292			5.085			2.081	
Durbin-Watson ratio		2.045			2.037			2.009			2.059	
調整済みR <sup>2</sup>		.026**			.120***			.081***			.023*	

\*: p&lt;.05, \*\*: .01, \*\*\*: .001

注1: ダミー変数 資格取得年 (2010年以前: 0, 2011年以降: 1) 事業形態 (個人事務所: 0, 法人: 1) 名簿登録 (未登録: 0, 登録: 1) 認定の有無 (取得していない: 0, 取得している: 1)

01)」「アドボカシー活動 ( $\beta = .140, p < .01$ )」「専門職支援活動 ( $\beta = .130, p < .05$ )」との関連が示され、名簿に登録しているほうが活動度が高かった。

## V. 考察

### 1. 独立型社会福祉士によるコーディネート実践の構造 (探索的因子分析)

探索的因子分析によって「住民支援活動」「アドボカシー活動」「専門職支援活動」「行政支援活動」の4因子が抽出された。

#### (1) 「住民支援活動」

第1因子の「住民支援活動」は、住民が主体として地域課題の解決に取り組む体制整備を支援することと解釈できる。住民の主体性の発揮を支える取り組みとして、住民自身が地域の課題を認識

し発信するとともに、これらの課題を協議する場の創出を図る支援を行っていると考えられる。室田 (2017: 109) は、「場に参加することで、住民は他の住民と出会い、地域という生活世界に属する他者の存在を認識する結果として地域の中に互酬性が形成される」と指摘している。このような集いの場はサロンや懇談会、子ども食堂などの場が想定され、地域住民がこのような場へ参加できるよう独立型社会福祉士が働きかけていくことで、地域住民同士の交流をとおして動機が発動されていると考えられる。これらの“場”は、住民だけでなく、行政や専門職も参加することによって地域社会とのインターフェイス的な存在として機能 (熊田 2018) し、相互の意識共有が促進されている。

このような住民参加を促進するソーシャルワ

クは、ソーシャルワーク機能を住民が発揮できる支援（藤井 2004）であり、住民主体の地域課題解決体制の整備につながっていると考えられる。しかし、地域格差や階層格差を無視した住民主体の課題解決力強化は、問題を抱える人に我慢を強いる可能性（河合 2018）があるため、独立型社会福祉士には地域の実情を踏まえた取り組みが期待される。

独立型社会福祉士は、職場の都合で活動地域が変わることが少なく、自ら移動を選択しない限り継続的に地域と関わり続けることができる。くわえて、活動地域と自らの生活圏域が同一であることも多く、専門職の立場だけでなく、いち住民の立場から、地域の歴史や文化慣習、産業構造をふまえ、当事者や関係者との関係形成を図ることができる（小川 2017）。このような“土着性”を発揮しやすい事業形態は、住民の主体性を支えるうえで重要な要素になっていると考えられる。

## （2）「アドボカシー活動」

第2因子の「アドボカシー活動」は、生活課題を抱えている人の声を地域住民や支援関係者にアドボケートし、住民、行政担当者、専門職が生活課題を抱える人を中心においたコーディネート実践の環境整備として、支援関係者のエンパワメントによる組織化や資源開発を支援する活動と解釈することができる。

コーディネート実践では、地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ、目指す地域の姿や方針の決定、共有、意識の統一が重要となる（和田 2017）。このような協力依頼や地域づくりへの意識共有は、当事者の声を中心とすることで、多様な人々を巻き込んでいくことができると考えられる。

永田（2015）は、「当事者の声に基づいた地域での実践とその声を各種計画、政治参加に反映させていくことが重要」とし、地域での実践における当事者の声の重要性を指摘している。独立型社会福祉士は、住民、専門職、行政担当者が必要と考える資源開発を支援するだけでなく、当事者が協働の過程に参画し自ら声を発することを支え、または当事者の声を代弁し、地域課題を行政計画、政治に反映させていくことが重要となる。

独立型社会福祉士がアドボカシー活動に取り組

めている背景には、独立開業という事業特性が影響していると考えられる。アドボカシーは、ソーシャルワーカーが所属する機関や組織と対立を基軸としてきた経緯があり（岡村 2013）、所属機関や組織に対するロイヤリティとソーシャルワーカーとしてクライアントの利益を第一とする専門職統制との間のジレンマから制限をうけることが指摘されている（小西 2007）。独立型社会福祉士は、アドボカシーに関する活動について制限をうけることが少ない事業形態の強みを活かすことで、アドボカシー活動への取り組みが促進されていると考えられる。

## （3）「専門職支援活動」

第3因子の「専門職支援活動」は、社会福祉専門職にくわえ複数の専門職同士で情報共有や役割分担、統一された支援目標の検討を行い、まとめた支援を提供する支援体制の構築と解釈できる。地域共生社会の実現においては、多職種が所属する部署・部門・機関の統合によってワンストップであらゆるニーズに対応できる支援体制の構築が期待される。

このような包括的支援は、支援機関が少しずつ制度上の活動範囲を超えて協働関係を形成する必要があるが、所属組織内や行政の所管課とのコンフリクトを招きやすい（諏訪 2018）。そのため、協働における役割分担やルールの調整には、専門職間の関係形成と専門職が所属する機関組織の構造理解が重要となる。独立型社会福祉士は、対象や分野、制度の枠を超えた柔軟的・継続的な支援をとおして、専門職との関係形成と組織機関の構造理解を図っていると考えられる。

また、住民や行政が専門職と連携・協働して支援を行うプロセスをとおして、支援の目的や必要性を実感し、相互の支えあいの意識が向上することが期待できる（堀川 2016）。独立型社会福祉士は、従来専門職が中心となって行ってきたカンファレンスや会議などの既存の連携場面に、本人を取り巻く支援関係者として住民や行政も巻き込み、幅広い地域連携ネットワーク形成を図っていると考えられる。

## （4）「行政支援活動」

第4因子の「行政支援活動」は、日常生活圏域のニーズ調査や地域ケア会議から地域ニーズと地

域資源の状況把握を行い、行政が主体的に課題把握を行い、地域の社会資源の発掘に取り組む活動と解釈できる。行政においては、2014年に総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）が開始されて以来、協議体や生活支援コーディネーターの配置などの推進策が取られているが、地域づくりを念頭においたミクロとマクロをつなぐ戦略や計画性を持った活動への取り組みは十分ではない（内山 2020）。近年の地域包括ケアシステムにおける総合事業や生活支援体制整備事業などは、従来の保険給付に対して、自治体の裁量が大きく、自治体間の格差が指摘されている（加山 2021）。また、自治体の担当職員の移動により、活動の継続性や関係形成が困難となる場合がある。独立型社会福祉士は、強みである同一地域での継続的な活動を背景に、自治体と切れ目のない関係形成や、自治体の実情に応じた支援を展開できていると考えられる。

#### （5）除外項目

以上の4因子から除外された4項目（「a7」「a12」「a13」「a14」）に関して、「a7」「a12」「a13」は、「アドボカシー活動」に含まれる活動である。「a7」は、「場」の創出に関する項目であるが、「場」の創出は地域住民、専門職、行政担当者に限定されず多様な支援関係者を含むことから除外されたと考えられる。「a12」と「a13」は、人材育成と活動評価に関する項目である。人材育成と活動評価は地域共生社会の実現に求められるソーシャルワーク機能に含まれるが、代弁を用いた一連のソーシャルワークの支援プロセスを含むアドボカシー活動には含まれなかったと考えられる。「a14」は、地域住民との信頼関係の形成に関する項目であるが、第1因子「住民支援活動」と第2因子「アドボカシー活動」の双方で0.40以上の負荷量であったことから削除された。

## 2. 独立型社会福祉士によるコーディネート実践における各因子を規定する要因との関連（重回帰分析）

統制要因としての変数「年齢」「社士経験」「独立型経験」「資格取得年」「年収」「事業形態」「人口規模」「名簿登録」「認定社会福祉士の有無」を独立変数とし、コーディネート実践4因子の得点

を従属変数とする重回帰分析を行った（表5）。

重回帰分析では、いずれの因子の得点においても決定係数が非常に低い結果（「住民支援活動」（調整済み  $R^2$ :0.26）、「アドボカシー活動」（調整済み  $R^2$ :0.120）、「専門職支援活動」（調整済み  $R^2$ :0.081）、「行政支援活動」（調整済み  $R^2$ :0.023）となり各因子を説明できる要因を明らかにすることはできない。この結果から、独立変数として投入していない要因が、独立型社会福祉士によるコーディネート実践に大きな影響を及ぼしている可能性が示されたと考えられる。今後は、独立型社会福祉士の行う活動環境の特性等の要因など環境的要因をより詳細に検討する必要がある。

次に各因子と有意な関連が示された属性について以下、考察を行う。

「年齢」と「アドボカシー活動」の関連について、年齢が若いほうが、アドボカシー活動の割合を高めることが示唆された。独立型社会福祉士は、定年退職後に独立開業を選択する社会福祉士も多いため、60歳代以上が約半数を占める。高齢層は、中年層よりも生活に要する費用が少なく、加えて退職金や年金収入により経済的に安定している場合が多いと推測される。高齢層のほうが対価につながりにくいアドボカシーに関する活動に取り組みやすいと考えられるが、今回、高齢層よりも中年層のほうがアドボカシー活動の活動度が高いことが確認された背景には、30代や40代で独立開業し、独立型社会福祉士の立場での実践の積み重ねが、ネットワーク形成や信頼を高めるアドボカシー活動を支えていると考えられる。

「年収」が高いほうが、「アドボカシー活動」「専門職支援活動」「行政支援活動」の活動度を高めることが示唆された。これは、独立型社会福祉士の経済的安定が重要であるとの先行研究と一致している。年収が高いほうが、経済的に安定していると考えられ、対価につながりにくいコーディネート実践に取り組む余裕が生まれると考えられる。また、地域でのボランティア活動や各種委員会への参加、多職種との研修会や勉強会への参加による多様なネットワーク形成を促進していると考えられる。

「人口規模」との関連について、「人口規模」が小さいほうが「住民支援活動」「アドボカシー活動」

「行政支援活動」の度合を高めることが示唆された。先行研究では、地域共生社会の実現において、都市部と地方の格差が指摘されていたが、今回の結果から、活動地域の人口規模が小さいほうがコーディネート実践への活動度が高いことが確認された。これは、地域共生に取り組む人材に限られている地方のほうが、同一の住民や行政担当者と関係形成を図り、いわゆる“顔の見える関係”でネットワークが形成できると考えられる。

協働には、住民や行政担当者の人柄から有する知識や技術、個人や組織が有する備品、公式・非公式によらない人間関係の理解が重要（中島2019）とされ、“密”で継続的な関わりは、小地域の方が取り組みやすいと考えられる。これら協働による“場”の創出やネットワーク形成は、アドボカシー活動をととした、本人を中心においた支援環境の整備を図る過程が基盤となっていると考えられる。

「事業形態」に有意であった因子は「アドボカシー活動」の1つであった。個人事務所よりも法人のほうが、アドボカシー活動の活動度が高いことが示唆された。法人格を有することで介護保険サービスの提供や補助金が得やすい等の経済的な安定度が高まることから、対価につながりにくいコーディネート実践に取り組む余裕を持ちやすいと考えられる。

「名簿登録」に有意であった因子は「住民支援活動」「アドボカシー活動」「専門職支援活動」の3つであった。これは、独立型社会福祉士名簿への登録要件となっている独立型社会福祉士研修の受講や、名簿を更新する要件とされる研修受講がコーディネートに関する実践力を高めていると考えられる。また、名簿に登録することで、社会福祉士賠償責任保険（Bプラン）に加入することができる。独立型社会福祉によるコーディネート実践は、既存の制度やサービス以外で取り組むことも多く、不測の事態により法律上の損害賠償責任を負った場合などに安心して業務に従事できるよう社会福祉士賠償責任保険（Bプラン）が整備されている。しかし、アウトリーチや資源開発等を含む幅広いコーディネート実践に十分に対応できているとはいえないため、実情に応じた補償内容の見直しは必要であろう。

また、「経験年数」「資格取得年」「認定社士」はすべての因子で有意な関連が確認されなかった。社会福祉士が独立開業する以前に従事していた領域は多岐にわたり、特別養護老人ホームや児童養護施設等の生活施設におけるコーディネート実践と地域包括支援センターや社会福祉協議会でのコーディネート実践では取り組む時間や職務範囲が異なることが考えられる。また、一般社団法人日本社会福祉士養成校協会（2017）による調査報告でも、地域包括支援センターや社会福祉協議会のほうが、相談支援事業所よりも活動度が高かったことから、特定の領域での経験年数がコーディネート実践に影響を与えていると考えられる。今後は、どの領域での経験を有しているか具体的に確認する必要があるだろう。

「資格取得年」については、日田（2020）は、「権利擁護と成年後見制度」のテキストにおいて、権利擁護の概念や定義は標準化されておらず、多義的に用いられるアドボカシーについて養成課程を経た社会福祉士が言語化することは難しいと述べている。また、コーディネートの実践力の向上についても相談援助演習や実習時間の増加では十分ではなかったことが考えられる。

「認定社士」は、「高齢分野」「障害分野」「児童・家庭分野」「医療分野」「地域社会・多文化分野」の各分野で専門的な支援を展開できる能力担保を目指しており、連携についても専門職連携に重点が置かれている（藏野ほか2017）。所属機関とともに対象や制度・分野を横断した視点から地域での多様や社会資源との協働や仕組みづくりは、認定上級社会福祉士に期待される役割とされる（諏訪2018）。地域共生社会の実現で期待されるコーディネート実践力の担保は、認定上級社会福祉士の範囲として制度が設計されているため、「認定社士」との関連が確認されなかったと考えられる。

## VI. 結論

本研究の結果から明らかになった知見として以下、2点があげられる。

1つには、独立型社会福祉士によるコーディネート実践は、「住民支援活動」「アドボカシー活動」「専門職支援活動」「行政支援活動」の4因子で構成

されていることが明らかにされた。独立型社会福祉士によるコーディネート実践ではアドボカシー活動を基盤として、住民、専門職、行政担当者のエンパワメントにより組織化やネットワーク形成を促し、コーディネート実践の支援環境が整備されていると考えられる。

2つには、独立型社会福祉士によるコーディネート実践の環境整備として、経済的安定と独立型社会福祉士名簿への登録が重要であることが示唆された。これまで、独立型社会福祉士に関する研修では、主にソーシャルワーク実践の質向上に関する内容が中心であったが、経営の安定化や事業継続性の確保に関する内容も加える必要がある。今回、個人事務所よりも法人のほうがアドボカシー活動の活動度が高かったことは、法人のほうが経済的な安定性が高く、対価につながりにくい活動に取り組む余裕があることが示唆されたといえよう。独立型社会福祉士が取得する法人格は、NPO法人や株式会社など多様であるが、社会福祉士という専門職集団がソーシャルワークを展開できる「社会福祉士法人」の法制化の検討も必要であろう。そして、コーディネート実践の基盤となるアドボカシー活動は、早期に独立開業し独立型社会福祉士として地域で実践を積み重ねることが重要であることが示唆され、早期の独立開業をサポートできる独立型社会福祉士研修の研修内容や社会福祉士賠償責任保険（B プラン）の補償内容の見直しが必要といえる。

## Ⅶ. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、以下の3点があげられる。第1に本研究で使用したコーディネート実践活動は回答者の自己評価にもとづくものであるため、回答者自身の実践活動を過小評価あるいは過大評価している可能性がある。第2に、本研究では設定した質問項目に対して探索的因子分析を用いて独立型社会福祉士のコーディネート実践の構造内容を明らかにした。しかし、本研究は探索的な段階であるため、今後は、検証的因子分析を用い内容を確認する必要がある。第3に横断的研究にもとづく一時的データを用いた分析であるため、経時的データから得られるような因果関係を明らか

にすることはできていない。今後は、尺度の精度を高めていくとともに、縦断的研究によって実践活動の度合いを高める関連要因について検討する必要がある。

**謝辞** 本調査実施にあたり調査にご協力いただきました社会福祉士の皆様に感謝申し上げます。

**付記** 本研究は JSPS 科研費 17K04236 の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 調査は、地域包括支援体制で主要な役割を担う場と予測される「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」「障害者相談支援事業所」「保健医療機関」「独立型社会福祉士」を対象に調査を実施し「個人・家族への働きかけ」「地域への働きかけ」に関する取り組み状況及び力量について調査を行っている。結果、独立型社会福祉士は取り組みに関する力量について最も高い水準にあった。この結果は、第9回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会において「調査結果を見ると、社会福祉協議会及び地域包括支援センターの職員とも、地域への取組を担っていない現状が明らかになった」と報告されている。
- 2) 本研究における独立型社会福祉士とは、公益社団法人日本社会福祉士会の会員名簿所属先種別コード別が独立型社会福祉士に該当する社会福祉士とする。
- 3) 「包括的な相談支援体制の構築」として、支援が必要な個人や家族の発見、地域全体の課題の発見、相談者の社会的・心理的・身体的・経済的・文化的側面のアセスメント、個人と世帯全体を取り巻く集団や地域のアセスメント、問題解決やニーズの充足、社会資源につなぐための仲介・調整、個人への支援を中心とした分野横断的な支援体制・地域づくり、新たな社会資源の開発や施策の改善に向けた提案、地域アセスメント及び評価、地域全体の課題を解決するための業種横断的な社会資源との関係形成・地域づくり、情報や意識の共有化、団体や組織等の組織化並びに機能や役割等の調整、相談者の権利擁護や意思の尊重にかかる支援方法等の整備、人材の育成に向けた意識の醸成、の13機能をあげている。また、「住民主体の地域課題解決体制」として、地域社会の一員であるということの意識化と実践化、地域特性・社会資源・地域住民の意識等の把握、福祉課題に対する関心や問題意識の醸成・理解促進・課題の普遍化、地域住民のエンパワメント、住民主体の地域課題の解決体制の構築・運営にかかる助言・支援、担い手としての意識の醸成と機会の創出、住民主体の地域課題の解決体制を構成する地域住民と団体等との連絡・調整、地域住民と社会資源との関係形成、新たな社会資源を開発するための提案、包括的な相談支援体制と住民主体の地域課題解決体制との関係性や役割等に関する理解促進、の11機能をあげている。
- 4) 年収が200万円未満の割合は、個人事務所で27.4%、法人では13.4%となっており、事業形態が法人のほうが経

営は安定していると考えられる。

- 5) 認定社会福祉士が取得できていない場合でも、経過措置として、当面の間は2013年3月31日時点において独立型社会福祉士名簿に登録している者および生涯研修制度の「基礎課程」を修了している者は名簿に登録できる。
- 6) 認定社会福祉士とは、「社会福祉士及び介護福祉士法の定義に定める相談援助を行う者であって、所属組織を中心にした分野における福祉課題に対し、倫理綱領に基づき高度な専門知識と熟練した技術を用いて個別支援、他職種連携及び地域福祉の増進を行うことができる能力を有することを認められた者をいう」(認定社会福祉士認証・認定機構 2022)と定義される。認定社会福祉士制度では、「認定社会福祉士制度における実践力育成の3つの柱」として、①実務経験目標、②スーパービジョン、③研修が掲げられ、ソーシャルワーク理論のほか、権利擁護に関わる法律系科目、サービス管理や人材育成・経営系科目、地域開発や制作系科目、サービス評価・実践研究系科目について研修を受講必要があり、取得すべき最低限の単位も決まっている。さらに、スーパービジョンを1年間に6回以上行うことを基準とし、スーパーバイザーとスーパーバイジンはスーパービジョンを行う前に1年間のスーパービジョン実施契約を締結することとなっている。

## 文 献

朝野英子・栄セツコ・清水由香・岡田進一 (2013)「精精神科ソーシャルワーカーの長期入院者への退院支援活動における自己効力感の構造」『社会福祉学』54(3),3-15

藤井博志 (2004)「住民参加の促進とソーシャルワーク機能」『ソーシャルワーク研究』30(3),171-177

藤井博志 (2018)「地域共生社会を実現する社会福祉協議会の課題」『社会福祉研究』45-54

藤井博之・二木立 (2018)「『地域共生社会』と地域包括ケアシステムの実現に向けた多職種連携」『ソーシャルワーク研究』44(1),28-35

広瀬美千代・杉山京・清水由香・岡田進一 (2018)「ホームヘルパーの専門職アイデンティティ」の構造とその関連要因」『老年社会科学』39(1),403-413

菱沼幹男 (2012)「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析ーコミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けてー」『社会福祉学』53(2),32-43

日田剛 (2020)『ソーシャルワークにおける権利擁護とはなにか:「発見されていない権利」の探求』旬報社

平野隆之 (2021)「権利擁護支援をめぐる政策展開と社会福祉・地域福祉の課題:2つの当事者参加の実現に向けて」『社会福祉研究』142,23-35

堀川涼子 (2016)「住民参加による小地域ケースカンファレンスの展開方法」『ソーシャルワーク研究』42(1),22-28

伊藤佳代子 (2015)「独立型社会福祉士の開業システム構築に関する研究ー弁護士へのインタビュー調査を通してー」『別府大学短期大学部紀要』34,77-87

五百木孝行 (2010)「地域社会における独立型社会福祉士の存立基盤の可能性と創造:地域福祉の新しい担い手・連携・協働を目指して」『龍谷大学大学院法学研究』12,103-133

岩間伸之 (2001)「ソーシャルワークにおける『アドボカシー』の再検討」『別冊発達』25,34-41

河野高志 (2019)「地域包括ケアシステムにおける多職種連

携の促進要因」『社会福祉学』60(1),63-74.

河野高志 (2021)「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーカーの役割と課題ー先行研究の分析を通じた検討」『福岡県立大学人間社会学部紀要』29(2),19-38

河合克義 (2018)「『我が事・丸ごと』地域共生社会とコミュニティ・ソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』44(1),5-18

加山弾 (2021)「地域共生社会へ向けた政策展開とアウトリーチの必要性ーコミュニティソーシャルワークを中心にー」『ソーシャルワーク研究』46(4),5-14

北川清一 (2007)「SWの役割と機能」古川孝順ほか編『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規出版,620-623

小築たまゆ子 (2018)「独立型社会福祉士に対するセルフスーパービジョン方法に関する研究」『人間関係学研究』16,27-38

厚生労働省 (2017)「ソーシャルワークに対する期待について」(第9回社会保障審議会福祉部会 福祉人材確保専門委員会資料1) [https://www.mhlw.go.jp/12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000150799.pdf](https://www.mhlw.go.jp/12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000150799.pdf) (2022.9.21)

厚生労働省 (2019)「『地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(地域共生社会推進検討会)』の最終とりまとめ」

厚生労働省 (2020)「『地域共生社会』の実現に向けた包括的支援体制の整備のための『重層的支援体制整備事業』の創設について」[www.mhlw.go.jp/content/000605987.pdf](http://www.mhlw.go.jp/content/000605987.pdf) (2022.9.16)

小西加保留 (2007)『ソーシャルワークにおけるアドボカシー:HIV/AIDS患者支援と環境アセスメントの視点から』ミネルヴァ書房

高良麻子 (2010)「独立型社会福祉士の独自性と課題ー独立型および既存組織所属社会福祉士に対する調査結果から」『東京学芸大学紀要人文社会科学系Ⅱ』61,203-213

高良麻子 (2014)「第5章 独立型社会福祉士とは」高良麻子編『独立型社会福祉士:排除された人びとへの支援を目指して』ミネルヴァ書房

高良麻子 (2018)「第2章 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの実践方法」公益社団法人日本社会福祉士会編『地域共生社会に向けたソーシャルワークー社会福祉士による実践事例からー』中央法規,36-57

空閑浩人 (2018)「社会福祉における『場』と『居場所』をめぐる論点と課題:『地域共生社会』の構築が求められる時代の中で」『社会福祉研究』133,19-25

藏野ともみ・古市孝義・朝倉由衣 (2017)「認定社会福祉士制度の現状と課題」『大妻女子大学人間関係学部紀要』19,175-183

熊田博喜 (2018)「社会福祉の領域で求められる居場所づくりの展開プロセスと技法」『社会福祉研究』26-38

御前由美子 (2014)「独立型社会福祉士の開業状況に関する一考察:独立開業臨床心理士への調査比較を通して」『信愛紀要』54,21-29

水島正浩 (2007)「独立型社会福祉士の活動に関する研究」『日高齢者保健福祉学会誌』2,211-229

室田信一 (2017)「地域包括ケアと住民活動:動機に基づく実践とそのコーディネート集」『ソーシャルワーク研究』43(2),104-112

永田祐 (2015)「社会福祉における『住民参加』の進展と課題」『社会福祉研究』123,19-27

- 中島康晴 (2019)『メンタルヘルス・ライブラリー 41「出会い直し」の地域共生社会(上巻) —ソーシャルワークにおけるこれからの「社会変革」のかたち—』批評社
- 日本ソーシャルワーカー連盟・日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2020)「地域共生社会の実現に向けた社会福祉士及び精神保健福祉士の活用に関する附帯決議に対する声明」(2020年6月12日)
- 日本ソーシャルワーク教育学校連名 (2019)「包括的相談支援及び地域課題解決体制を担うソーシャルワーク人材養成・育成体制の構築並びにそのパイロット事業の実施に関する調査研究事業」『厚生労働省 平成 30 年生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業』
- 日本社会福祉士会独立型社会福祉士研修委員会 (2006)『独立型社会福祉士養成研修テキスト』日本社会福祉士会, 3-27
- 日本社会福祉士養成校協会 (2017)「地域における包括的な相談支援体制を担う社会福祉士養成のあり方及び人材活用のあり方に関する調査研究事業」『厚生労働省 平成 28 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)〈実施報告〉暫定版』
- 日本社会福祉士会 (2018)「地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究 報告書」『厚生労働省 平成 29 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業』
- 認定社会福祉士認証・認定機構 (2022)「『認定社会福祉士』『認定上級社会福祉士』とは」<https://www.jacsw.or.jp/ninteikikou/overview/seido/shigoto.html> (2022.9.21)
- 小川幸裕 (2008)「独立型社会福祉士に関する研究－社会福祉士が中山間地域で独立する可能性と限界－」『北星学園大学大学院社会福祉学研究科北星学園大学大学院論集』11,47-54
- 小川幸裕 (2013)「独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』13,1-14
- 小川幸裕 (2015)「独立型社会福祉士における活動領域とソーシャルイノベーションの可能性」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』15,21-29
- 小川幸裕 (2016a)「独立型社会福祉士の活動評価にみる活動領域の概念化の検討－個人事務所における社会変革に関する活動に着目して」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』16,13-20
- 小川幸裕 (2016b)「独立型社会福祉士の社会変革に関する活動評価にみる活動領域の概念化－法人形態での活動に着目して－」『北海道地域福祉研究』19,116-126
- 小川幸裕 (2017)「独立型社会福祉士におけるソーシャル・アクションの実践環境の検討」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』17,1-20
- 岡村ゆかり (2013)「ソーシャルワーカーによるアドボカシー実践の正当化の可能性：ポストモダンのアプローチの浸透とその意味」『社会福祉研究所報』41,1-14
- 太田義弘・安井理夫・小榮住まゆ子 (2010)「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」『関西福祉科学大学紀要』13,1-18
- Schneider, R. and Lester, L. (2001) Social work advocacy: A new framework for action, Brooks/Cole.
- 諏訪徹 (2018)「地域共生社会の実現に向けた人材の育成」『ソーシャルワーク研究』44(1),19-27
- 武川正吾 (2020)「第1章 地域福祉の主流化とその後—地域福祉と多文化共生社会—」上野谷加代子編『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割—地域福祉実践の挑戦—』ミネルヴァ書房, 19-36
- 田村満子 (2016)「独立型社会福祉士の地域における活動の現状と課題」『社会福祉研究』125, 26-33
- 湯浅典人 (2014)「ソーシャルワークの機能」日本社会福祉学会事典編集委員会『社会福祉学事典』192-195
- 和田敏明 (2017)「生活支援サービスの基盤整備とコーディネート機能」『ソーシャルワーク研究』43(2),95-103
- 鶴浦直子 (2020)「第5章 共生社会の基盤をつくる権利擁護とソーシャルワーク」上野谷加代子編『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割—地域福祉実践の挑戦—』ミネルヴァ書房, 105-116
- 内山智尋 (2020)「『地域共生社会』の実現とコミュニティソーシャルワークの役割」『評論・社会科学』133,137-159.
- Wilks, T. (2012) Advocacy and social work practice, McGraw-Hill Education.
- 吉池毅志・榮セツコ (2009)「保健医療福祉領域における『連携』の基本的概念整理：精神保健福祉実践における『連携』に着目して」『桃山学院大学総合研究所紀要』34(3), 109-122